



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,052	△47.7	2,065	△33.6	2,019	△34.6	1,148	△33.7
23年3月期第1四半期	15,397	53.3	3,108	41.4	3,089	41.6	1,733	40.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,148百万円 (△33.6%) 23年3月期第1四半期 1,730百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	76.38	—
23年3月期第1四半期	117.23	117.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	45,948	23,618	51.4
23年3月期	45,676	22,845	50.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 23,618百万円 23年3月期 22,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,107	△31.5	2,771	△29.3	2,621	△32.0	1,437	△34.6	95.55
通期	36,505	7.1	6,529	19.1	6,230	17.0	3,414	14.8	227.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	15,039,400 株	23年3月期	15,039,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	15,039,400 株	23年3月期1Q	14,788,000 株

(注) 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、前連結会計年度末及び前年同四半期連結累計期間に係る株式数は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、「1. (1)連結経営成績」の「23年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益」及び「2. 配当の状況」の「23年3月期年間配当金」は前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故による電力供給の制約の影響から、生産活動及び消費活動が減少しております。また、為替相場も非常に不安定な状態で推移していることから、企業をとりまく経営環境は厳しくなっており、先行き不透明感が拭えない状況であります。

当不動産業界におきましては、震災の影響による消費マインドの低下が懸念されておりましたが、低金利政策、住宅ローン減税政策、住宅資金贈与非課税枠の拡大政策が継続して実施されていることから、適正価格で販売している顧客のニーズに合致したマンションの契約率については、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、ブランド力の強化を図るとともに、来期以降の収益を確保するために、健全な財務基盤を活かして、積極的に開発用地を取得しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,052百万円（前年同期比47.7%減）、営業利益2,065百万円（同33.6%減）、経常利益2,019百万円（同34.6%減）、四半期純利益1,148百万円（同33.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンス名古屋STATIONビジュ（総戸数129戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高5,504百万円（360戸）、ファミリーマンション売上高25百万円（1戸）、シニア向けマンション売上高927百万円（32戸）、一棟販売売上高603百万円（54戸）、その他不動産販売事業収入560百万円（34戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は7,622百万円（前年同期比49.1%減）、セグメント利益は1,928百万円（同35.5%減）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は430百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は232百万円（同5.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、42,783百万円（前期末比0.5%増）となりました。その主な要因は、プレサンス名古屋STATIONビジュ（総戸数129戸）を販売したこと等により、現金及び預金が214百万円増加したことです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、3,165百万円（前期末比1.4%増）となりました。その主な要因は、モデルルーム等の差入保証金が46百万円増加したことです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて500百万円減少し、22,329百万円（前期末比2.2%減）となりました。その主な要因は、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗していることにより、前受金が602百万円増加したことに対して、金融機関からの借入金を返済したことにより長期借入金が607百万円、法人税及び消費税を支払ったこと等により未払法人税等が413百万円減少したためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて772百万円増加し、23,618百万円（前期末比3.4%増）となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が772百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ204百万円増加し、11,942百万円(前期末比1.7%増)となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,188百万円（前年同期は192百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,019百万円あったこと、ファミリーマンションの販売活動が順調に進捗し、前受金が602百万円増加したことにより資金が増加したのに対して、法人税等を1,101百万円支払ったことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は19百万円（前年同期は76百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金を10百万円預入れたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は965百万円（前年同期は1,309百万円の増加）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金を607百万円返済したこと、及び配当金を357百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結結果計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成23年5月9日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,788,661	12,002,778
受取手形及び売掛金	32,496	36,800
販売用不動産	4,727,094	4,544,997
仕掛販売用不動産	25,365,560	25,661,310
原材料及び貯蔵品	29,055	30,378
その他	612,811	506,931
流動資産合計	42,555,679	42,783,196
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	2,077,515	2,055,932
建設仮勘定	368,249	368,249
その他(純額)	195,806	198,523
有形固定資産合計	2,641,570	2,622,704
無形固定資産	3,543	3,358
投資その他の資産	475,548	539,163
固定資産合計	3,120,663	3,165,226
資産合計	45,676,342	45,948,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,154	733,907
1年内返済予定の長期借入金	4,146,200	2,572,400
未払法人税等	1,118,896	883,332
前受金	1,319,666	1,921,758
賞与引当金	42,245	63,815
その他	1,110,950	974,681
流動負債合計	8,626,113	7,149,894
固定負債		
長期借入金	13,930,000	14,896,600
役員退職慰労引当金	274,285	283,035
固定負債合計	14,204,285	15,179,635
負債合計	22,830,398	22,329,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	20,457,752	21,230,505
株主資本合計	22,845,380	23,618,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	760
その他の包括利益累計額合計	563	760
純資産合計	22,845,943	23,618,893
負債純資産合計	45,676,342	45,948,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	15,397,043	8,052,650
売上原価	10,942,474	4,514,916
売上総利益	4,454,568	3,537,734
販売費及び一般管理費	1,345,611	1,472,718
営業利益	3,108,957	2,065,015
営業外収益		
受取利息	102	417
受取配当金	170	11
違約金収入	12,681	16,843
その他	10,231	5,850
営業外収益合計	23,184	23,121
営業外費用		
支払利息	42,316	68,472
営業外費用合計	42,316	68,472
経常利益	3,089,824	2,019,664
特別利益		
固定資産売却益	495	—
特別利益合計	495	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,787	—
固定資産売却損	83	—
固定資産除却損	1,122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,500	—
特別損失合計	35,494	—
税金等調整前四半期純利益	3,054,825	2,019,664
法人税等	1,321,280	870,926
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,545	1,148,737
四半期純利益	1,733,545	1,148,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,545	1,148,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,706	197
その他の包括利益合計	△2,706	197
四半期包括利益	1,730,838	1,148,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730,838	1,148,934
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,054,825	2,019,664
減価償却費	38,650	27,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,547	21,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,250	8,750
受取利息及び受取配当金	△272	△428
支払利息	42,316	68,472
固定資産売却損益 (△は益)	△411	—
固定資産除却損	1,122	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,787	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,500	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,360,024	△113,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,860,602	△154,247
前受金の増減額 (△は減少)	△556,369	602,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189,733	△178,011
未収消費税等の増減額 (△は増加)	215,347	△5,596
その他	14,753	61,563
小計	559,204	2,357,470
利息及び配当金の受取額	551	742
利息の支払額	△44,399	△67,714
法人税等の支払額	△707,454	△1,101,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,098	1,188,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△10,000
固定資産の取得による支出	△28,542	△8,143
固定資産の売却による収入	2,282	—
投資有価証券の取得による支出	△299	△1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,559	△19,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	970,000	—
長期借入れによる収入	4,905,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△4,217,600	△2,637,200
配当金の支払額	△347,866	△357,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,309,534	△965,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040,875	204,117
現金及び現金同等物の期首残高	7,514,335	11,738,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,555,211	11,942,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,962,869	14,962,869	434,174	15,397,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	14,962,869	14,962,869	434,174	15,397,043
セグメント利益	2,992,710	2,992,710	220,532	3,213,243

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,992,710
「その他」の区分の利益	220,532
全社費用(注)	△104,286
四半期連結損益計算書の営業利益	3,108,957

(注) 全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,622,630	7,622,630	430,019	8,052,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,622,630	7,622,630	430,019	8,052,650
セグメント利益	1,928,908	1,928,908	232,043	2,160,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,928,908
「その他」の区分の利益	232,043
全社費用(注)	△95,935
四半期連結損益計算書の営業利益	2,065,015

(注) 全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(ストックオプションの発行について)	
当社は、平成23年6月23日開催の第14期定時株主総会及び平成23年6月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を発行いたしました。	
1. 新株予約権の総数	4,040個
2. 新株予約権の付与対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	
当社取締役	6名 480個
当社従業員	62名 2,700個
当社子会社取締役	3名 160個
当社子会社従業員	16名 700個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
当社普通株式	404,000株
4. 新株予約権の払込み金額	金銭の払込みを要しないものとする。
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 110,300円 (1株当たり 1,103円)
6. 新株予約権の割当日	平成23年7月31日
7. 新株予約権の権利行使期間	平成25年8月1日から平成27年7月31日まで

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	197	104.2	3,084,677	103.2	82	65.6	1,296,700	66.4
	ファミリー マンション	57	285.0	1,920,185	313.0	51	231.8	1,586,951	230.1
	シニア向け マンション	30	50.8	897,695	45.2	23	24.7	680,120	22.0
	一棟販売	104	—	1,011,327	—	123	51.0	1,289,345	45.5
	その他 不動産	28	107.7	593,437	58.2	7	100.0	156,084	71.1
報告セグメント計		416	141.5	7,507,323	113.6	286	58.6	5,009,201	57.0

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	198	100.5	3,152,100	102.2	66	80.5	1,078,400	83.2
	ファミリー マンション	340	596.5	9,370,812	488.0	800	1,568.6	23,160,956	1,459.5
	シニア向け マンション	39	130.0	1,094,936	122.0	35	152.2	1,064,182	156.5
	一棟販売	60	57.7	651,154	64.4	242	196.7	2,793,355	216.6
	その他 不動産	33	117.9	486,968	82.1	18	257.1	796,511	510.3
報告セグメント計		670	161.1	14,755,971	196.6	1,161	405.9	28,893,405	576.8

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. 「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。
 6. 当第1四半期連結累計期間の「その他不動産」の契約残高の内、540,895千円(3戸)は分譲マンション内の商業用店舗であります。
 7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	351	87.8	5,380,038	78.5	360	102.6	5,504,900	102.3
	ファミリー マンション	180	—	6,562,705	—	1	0.6	25,617	0.4
	シニア向け マンション	36	163.6	1,091,575	149.4	32	88.9	927,575	85.0
	一棟販売	121	155.1	1,301,133	129.7	54	44.6	603,622	46.4
	その他 不動産	25	80.6	627,417	54.8	34	136.0	560,915	89.4
報告セグメント計		713	134.3	14,962,869	153.7	481	67.5	7,622,630	50.9
その他		—	—	434,174	140.5	—	—	430,019	99.0
合計		713	134.3	15,397,043	153.3	481	67.5	8,052,650	52.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。